



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月1日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 フジインコーポレーテッド
 コード番号 5384 URL <http://www.fujiiminc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 鈴木 彰 TEL 052-503-8181
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	26,090	24.2	4,208	272.0	4,412	273.7	2,757	357.6
24年3月期第3四半期	21,002	△12.1	1,131	△56.1	1,180	△54.1	602	△64.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,337百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 94百万円 (△93.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	106.30	—
24年3月期第3四半期	21.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	50,149	41,199	81.5	1,576.03
24年3月期	44,381	38,643	86.4	1,478.56

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 40,880百万円 24年3月期 38,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年3月期	—	15.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	31.3	5,000	424.3	5,000	381.6	3,000	452.3	115.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	30,699,500株	24年3月期	30,699,500株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	4,760,353株	24年3月期	4,760,345株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	25,939,150株	24年3月期3Q	27,600,835株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、米国では個人消費を中心に緩やかな景気回復が一部に見られたものの、欧州における債務問題の長期化による景気低迷や新興国の景気減速などから全般的に停滞感が強く、先行きについても依然として不透明な状況が続いております。

半導体市場につきましては、第1四半期連結会計期間においては在庫調整の一巡により持ち直しの動きが見られたものの、第2四半期連結会計期間以降は、従来型パソコンや薄型テレビ等の最終製品の販売不振の影響を受け、減速傾向となりました。

こうした状況下、当社グループでは、非半導体関連の新規海外需要伸長による売上拡大とコスト削減に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高26,090百万円(前年同期比24.2%増)、うち製品売上高25,900百万円(前年同期比24.7%増)となりました。また、利益面では、営業利益4,208百万円(前年同期比272.0%増)、経常利益4,412百万円(前年同期比273.7%増)、四半期純利益2,757百万円(前年同期比357.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、半導体市場の需要減少により主にシリコンウェハー向け製品の販売が減少しましたが、非半導体関連向け製品の販売が順調に拡大したことから、売上高は19,158百万円(前年同期比36.2%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上高増加とそれに伴う工場稼働率の向上やコスト削減効果により5,078百万円(前年同期比235.9%増)と大幅な増加となりました。

北米につきましては、半導体市場の低迷により売上高は2,959百万円(前年同期比11.6%減)となり、セグメント利益(営業利益)は120百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

アジアにつきましては、従来型パソコンの需要低迷の影響はあるものの、昨年度発生したタイ国の大洪水の影響から回復したことに加え、一部ユーザーで販路が拡大したことから、ハードディスク向け製品の販売が増加し売上高は2,548百万円(前年同期比17.2%増)となりました。しかしながら、新たに設立しましたFUJIMI TAIWAN LIMITEDの開設費用が発生したことから、セグメント損失(営業損失)が104百万円(前年同期は営業利益137百万円)となりました。

欧州につきましては、売上高は1,424百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益(営業利益)は116百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

用途別売上の実績は、次のとおりであります。

当社グループの主力となるシリコンウェハー向け製品につきましては、半導体市場の需要減少等の影響を受けました。ラッピング材は、売上高は2,327百万円(前年同期比3.6%増)となったものの、ポリシング材の売上高は、4,533百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

CMP向け製品につきましては、半導体市場の需要は低迷しているものの、最先端ロジックデバイス向け製品の販売が増加し、売上高は6,373百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、アジアでの販売が増加したものの、グループ全体としては従来型パソコンの低調な出荷状況等により、売上高は1,356百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

非半導体関連の一般工業用研磨材につきましては、販売が順調に拡大したことから、売上高は9,860百万円(前年同期比159.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、5,768百万円増加し、50,149百万円となりました。これは、現金及び預金が4,430百万円、有形固定資産が878百万円、受取手形及び売掛金が690百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、3,212百万円増加し、8,950百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が473百万円、未払金などその他の流動負債が1,158百万円、未払法人税等が1,685百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、2,555百万円増加し、41,199百万円となりました。これは、利益剰余金が1,979百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年10月16日に公表しました予想値に変更はありません。

今後、業績予想値の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当該事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,490	13,920
受取手形及び売掛金	6,504	7,194
有価証券	5,301	5,110
商品及び製品	2,920	2,950
仕掛品	1,245	1,213
原材料及び貯蔵品	2,075	2,119
繰延税金資産	434	587
その他	574	241
貸倒引当金	△41	△42
流動資産合計	28,506	33,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,782	6,671
その他（純額）	7,187	8,176
有形固定資産合計	13,970	14,848
無形固定資産		
無形固定資産	462	556
投資その他の資産		
投資有価証券	99	96
繰延税金資産	48	51
その他	1,493	1,500
貸倒引当金	△199	△199
投資その他の資産合計	1,442	1,448
固定資産合計	15,875	16,853
資産合計	44,381	50,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,082	3,555
未払法人税等	14	1,700
賞与引当金	612	448
役員賞与引当金	—	48
その他	1,814	2,972
流動負債合計	5,523	8,724
固定負債		
繰延税金負債	33	24
退職給付引当金	147	165
その他	32	36
固定負債合計	214	226
負債合計	5,737	8,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,069	5,069
利益剰余金	35,716	37,695
自己株式	△5,711	△5,711
株主資本合計	39,828	41,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	32
為替換算調整勘定	△1,509	△958
その他の包括利益累計額合計	△1,475	△926
新株予約権	59	55
少数株主持分	231	262
純資産合計	38,643	41,199
負債純資産合計	44,381	50,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	21,002	26,090
売上原価	14,772	16,159
売上総利益	6,230	9,931
販売費及び一般管理費	5,099	5,723
営業利益	1,131	4,208
営業外収益		
受取利息	46	44
廃棄物処分益	30	22
為替差益	—	108
その他	30	45
営業外収益合計	107	222
営業外費用		
為替差損	39	—
減価償却費	7	10
その他	10	7
営業外費用合計	57	17
経常利益	1,180	4,412
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	1	—
新株予約権戻入益	0	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産除却損	6	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純利益	1,178	4,416
法人税、住民税及び事業税	143	1,802
法人税等調整額	417	△160
法人税等合計	561	1,641
少数株主損益調整前四半期純利益	617	2,774
少数株主利益	14	17
四半期純利益	602	2,757

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	617	2,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△1
為替換算調整勘定	△514	565
その他の包括利益合計	△523	563
四半期包括利益	94	3,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103	3,306
少数株主に係る四半期包括利益	△9	31

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	14,066	3,349	2,174	1,412	21,002	—	21,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,295	649	—	—	3,944	△3,944	—
計	17,361	3,998	2,174	1,412	24,947	△3,944	21,002
セグメント利益	1,511	133	137	99	1,882	△750	1,131

(注) 1. セグメント利益の調整額△750百万円は、セグメント間取引消去77百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△849百万円及び棚卸資産の調整額20百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	19,158	2,959	2,548	1,424	26,090	—	26,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,087	738	51	—	3,878	△3,878	—
計	22,245	3,698	2,600	1,424	29,969	△3,878	26,090
セグメント利益又は 損失(△)	5,078	120	△104	116	5,210	△1,002	4,208

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,002百万円は、セグメント間取引消去103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,074百万円及び棚卸資産の調整額△32百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「アジア」セグメントにおいて、平成23年8月に設立したFUJIMI TAIWAN LIMITEDの工場・開発センター設備の新設を行っております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は、前連結会計年度末に比べ、2,991百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。